

## 課題見える化枠「②対策」へ申請時、提出不要となる書類について

赤枠内の「エ営業活動状況がわかる書類」及び「【優先採択】希望時の書類」については、「①見える化」申請時提出済みの場合、「②対策」へ申請時のご提出は不要となります。ただし、「①見える化」申請後、記載内容に変更があった場合はご提出ください

書類	様式	備考
交付申請書	様式第1号	オンライン申請の場合申請フォームに必要事項を入力
ア 誓約書※「課題見える化枠」①見える化を除く	様式第1号の5	・誓約書「事業場内平均賃金(時給単価)」の引上げ計画 ・賃上げ予定確認表:誓約書(様式第1号の5)別シート
イ 事業計画書	様式第1号の2の2	
【課題見える化】枠	「②対策」を申請する場合は「①見える化」に係る取組みの完了後	
ウ 収支計画書等	様式第1号の3の1	①見える化申請時の様式に追記
見積書等	1件の発注ごとに見積りを徴収(詳細は補助金の手引き14・15ページをご確認ください。)	
相見積書等	PC・タブレット端末等汎用性の高い備品については金額を問わず、また10万円以上(税込)の工事の発注、設備、備品の導入については、複数者から見積を徴収。※複数見積が困難な場合、理由書(任意様式)。	
その他	旅費・使用料などについては、積算根拠が確認できる見積書・カタログ写し等	

### 不要

エ 営業活動の状況がわかる書類	法人	直近	令和5年分の確定申告書の写し (法人事業概況説明書、法人税確定申告書 別表一) 又は直近の決算書	NPO法人又は医療法人、組合は左記に代え下記の書類でも可		
				NPO法人	医療法人	組合
			事業報告書 活動計算書 貸借対照表	事業報告書 貸借対照表 損益計算書	事業報告書 貸借対照表 損益計算書	
	個人	直近	令和5年分の確定申告書の写し (確定申告書B第一表(1枚)、青色申告の場合は青色申告決算書の写し(2枚)も添付) ※マイナンバーの記載がある部分は、塗りつぶすなどわからないようにしてください。	登記簿謄本(発行日が申請日から3か月以内のもの)写し		
			事業に許認可等が必要な場合は、許認可等を取得していることがわかる書類の写し (飲食店営業許可等(店舗に掲示している許可標の写真も可))			
			本人確認書類 顔写真と住民票に記載の住所が確認できるものの写し(運転免許証で氏名・住所変更のある方は裏面も写しが必要)(マイナンバーカードの写しは不可)			
			事業に許認可等が必要な場合は、許認可等を取得していることがわかる書類の写し (飲食店営業許可等(店舗に掲示している許可標の写真も可))			

### 不要

【補助率引上げ】を希望の場合 ※申請の場合は様式第1号 (交付申請書)「補助率引上げ申請」欄にチェック☑	要件:事業実施期間内(見積日から実績報告提出日まで)に給与支給総額(月額)を3%以上引上げ ・誓約書(様式第1号の6)「給与支給総額(月額)」の引上げ計画 ・給与支給総額 予定算出表:誓約書(様式第1号の6)の別シート
【優先採択】を希望の場合 ※事業内容が優れていることを前提に優先的な採択の参考にします。 (採択を保証するものではありません。)	「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト内に登録されていることが確認できるスクリーンショット 売上高・利益率の減少(10%)の要件による優先採択ご希望の場合 ・売上高・利益率減少確認書(様式第1号の4) ・対象月(売上高・利益率減少確認書で報告する月)の月間事業収入がわかる売上台帳、元帳等※経理ソフトや手書きの台帳コピーでも可